



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長社長執行役員 (氏名)三浦 正英
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)三浦 康英 TEL (03)3471-0011
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	9,099	—	364	—	371	—	70	—
20 年 3 月期第 2 四半期	8,357	5.5	396	△8.0	385	△6.3	207	△5.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	11	81	—	—
20 年 3 月期第 2 四半期	34	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	19,376		9,784		49.9		1,610 75	
20 年 3 月期	19,628		9,856		49.7		1,623 72	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 9,669 百万円 20 年 3 月期 9,747 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—	—	12	25	—	—	12	25	24	50
21 年 3 月期	—	—	12	25	—	—	—	—	24	50
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	12	25	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	19,500	11.7	1,000	38.9	990	42.1	420	36.1	69	96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	6,006,373株	20年3月期	6,006,373株
②期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,019株	20年3月期	2,895株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	6,003,419株	20年3月期第2四半期	6,003,691株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国における金融危機を端緒とする世界的な金融市場の混乱を背景に、2002年から続いてきた戦後最長の景気回復は後退局面に入ったとみられます。円高の進行、資源価格の高騰が実体経済を下押ししつつあり、先行きが懸念されております。また、それに伴う個人消費や企業の設備投資計画の低迷により、さらなる景気の停滞が続くものと思われま

す。このような状況の中、金融危機を背景とした取引先輸出企業の貨物取扱量の減少、特に米国・欧州・アジアにおける取扱の減少が懸念されます。また、取引先輸出企業の採算の悪化や、品質及び環境対応への要請に対する整備等、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

当グループの取扱製品では、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器が堅調に推移いたしました。国際物流分野では、欧州・アジア向けが順調であったため、横浜地区の海上貨物の取扱が前期に引き続き増加し、また、半導体、精密機器の取扱が堅調であったため、成田地区の航空貨物の取扱も順調に推移いたしました。しかしながら、医療機器関連の3PL分野におきましては、取扱の減少により、厳しい状況となりました。

原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用を進め、経費削減を図るとともに顧客への価格改定を進めましたが、当グループも原油及び資源価格の高騰の影響を大きく受けたことに加え、新規業務の本格稼動に先立ち、人員等への投資費用が発生し、原価は大幅な上昇となりました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高90億99百万円、営業利益3億64百万円、経常利益3億71百万円、四半期純利益70百万円となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

① 梱包事業部門

海上貨物、航空貨物のほか、無線通信機器の取扱が順調に増加いたしました。また、半導体、精密機器及び移動体通信機器の取扱も堅調に推移いたしました。また、資材価格の高騰の影響を受け、原価率が上昇いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高64億15百万円、営業利益4億39百万円となりました。

② 運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野は減少したものの、海上貨物及び移動体通信機器の取扱が順調に増加したほか、梱包事業部門の増加に伴い堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高16億19百万円、営業利益66百万円となりました。

③ 倉庫事業部門

半導体及び精密機器を主とする成田地区での航空貨物の取扱が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高8億56百万円、営業利益1億81百万円となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億8百万円、営業利益80百万円となりました。

(2) 所在地別セグメント

① 日本

横浜地区における海上貨物の取扱が前期に引き続き大幅に増加したほか、移動体通信機器、無線通信機器、及び成田地区の航空貨物の取扱が増加いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高79億45百万円、営業利益8億12百万円となりました。

② 中国

主要顧客における生産拠点のシフトにより取扱が大幅に減少している中、営業及び管理体制の整備を図りながら新規顧客を獲得しておりますが、成果を十分に上げるには至りませんでした。また、原価面では燃料費及び資材価格の高騰が影響いたしました。

この結果、中国における業績は、売上高11億66百万円、営業損失59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は193億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては68億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億24百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1百万円であります。固定資産につきましては125億11百万円となり、4億1百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減価償却費を主要因とした減少2億43百万円、無形固定資産において、のれん減損損失を主要因とした減少1億25百万円であります。

(負債)

流動負債につきましては41億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億30百万円、一年以内償還予定社債の増加1億円あります。固定負債につきましては54億31百万円となり、3億99百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少3億円、長期借入金の減少49百万円及び役員退職慰労引当金の減少28百万円あります。

(純資産)

純資産につきましては97億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少67百万円あります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から49.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年10月27日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました。平成21年3月期連結会計期間の業績予想において、医療機器関連の3PL分野は減少するものの、海上及び航空貨物の取扱が増加しているため、通期の売上高は増加する見込みであります。

原価面では、経費削減や顧客への価格改定を進めておりますが、燃料及び資材価格の大幅な高騰を吸収するに至らず、厳しい状況が見込まれます。

また、中国における連結子会社では、厳しい事業環境の中、新規顧客を獲得し、物流事業免許も今年度中に取得する見込みであり、今後のグループ内でのシナジー効果を図っていく所存ですが、のれん減損損失の計上や円高の影響もあり、利益面では当初予想を下回る見込みであります。

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響は、軽微であります。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,529	2,220,978
受取手形及び売掛金	3,811,785	3,912,827
商品	76,186	67,528
原材料	106,136	95,363
繰延税金資産	131,675	130,022
その他	297,294	295,389
貸倒引当金	△3,153	△6,502
流動資産合計	6,865,456	6,715,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,083,838	8,307,869
機械装置及び運搬具	117,586	138,020
土地	2,292,031	2,292,031
その他	34,660	33,836
有形固定資産合計	10,528,116	10,771,757
無形固定資産		
のれん	—	125,931
その他	12,669	12,190
無形固定資産合計	12,669	138,121
投資その他の資産		
投資有価証券	370,268	404,659
繰延税金資産	486,904	478,545
その他	1,113,094	1,119,489
投資その他の資産合計	1,970,267	2,002,694
固定資産合計	12,511,053	12,912,573
資産合計	19,376,509	19,628,180

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,274	1,322,601
短期借入金	1,227,532	1,153,732
一年以内償還予定社債	300,000	200,000
未払法人税等	176,449	83,770
賞与引当金	249,982	271,509
役員賞与引当金	11,000	22,000
その他	742,388	886,488
流動負債合計	4,160,626	3,940,101
固定負債		
社債	1,100,000	1,400,000
長期借入金	2,633,869	2,683,035
退職給付引当金	510,715	522,431
役員退職慰労引当金	137,400	166,200
長期預り金	1,047,334	1,057,544
その他	2,335	2,298
固定負債合計	5,431,654	5,831,509
負債合計	9,592,281	9,771,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,709,953	4,712,560
自己株式	△2,719	△2,620
株主資本合計	9,672,229	9,674,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,689	△14,322
為替換算調整勘定	20,349	87,369
評価・換算差額等合計	△2,339	73,047
少数株主持分	114,338	108,587
純資産合計	9,784,227	9,856,570
負債純資産合計	19,376,509	19,628,180

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	9,099,037
売上原価	7,679,036
売上総利益	1,420,000
販売費及び一般管理費	1,055,692
営業利益	364,308
営業外収益	
受取利息	22,503
受取配当金	4,142
保険収入	23,013
雑収入	8,505
営業外収益合計	58,165
営業外費用	
支払利息	43,825
為替差損	5,094
雑損失	2,162
営業外費用合計	51,082
経常利益	371,391
特別利益	
貸倒引当金戻入益	3,349
賞与引当金戻入益	8,909
特別利益合計	12,258
特別損失	
固定資産売却損	849
固定資産除却損	756
投資有価証券評価損	27,082
減損損失	103,994
特別損失合計	132,682
税金等調整前四半期純利益	250,966
法人税、住民税及び事業税	185,768
法人税等調整額	△9,696
法人税等合計	176,071
少数株主利益	3,977
四半期純利益	70,917

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,414,960	1,618,447	856,713	208,916	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	1,495	—	—	1,753	(1,753)	—
計	6,415,218	1,619,942	856,713	208,916	9,100,790	(1,753)	9,099,037
営業利益	439,754	66,469	181,252	80,285	767,761	(403,453)	364,308

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,934,022	1,165,014	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,004	1,428	12,433	(12,433)	—
計	7,945,027	1,166,443	9,111,471	(12,433)	9,099,037
営業利益又は営業損失(△)	812,549	△59,092	753,457	(389,149)	364,308

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,166,443	1,166,443
II 連結売上高(千円)	—	9,099,037
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,357,451	100.0
II 売上原価	6,955,306	83.2
売上総利益	1,402,145	16.8
III 販売費及び一般管理費	1,006,050	12.1
営業利益	396,094	4.7
IV 営業外収益	41,447	0.5
V 営業外費用	51,881	0.6
経常利益	385,660	4.6
VI 特別利益	16,313	0.2
VII 特別損失	39,431	0.5
税金等調整前中間純利益	362,542	4.3
法人税、住民税及び事業税	128,418	1.6
法人税等調整額	26,750	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△539	△0.1
中間純利益	207,913	2.5

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,880,901	1,438,536	828,630	209,383	8,357,451	—	8,357,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	20,284	718	—	21,010	(21,010)	—
計	5,880,909	1,458,820	829,348	209,383	8,378,462	(21,010)	8,357,451
営業利益	434,959	46,851	145,204	87,188	714,203	(318,108)	396,094

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
 2 各事業の主な内容は次のとおりです。
 (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等
 (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送
 (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
 (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,153,582	1,203,869	8,357,451	—	8,357,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,536	7,674	17,210	(17,210)	—
計	7,163,118	1,211,543	8,374,662	(17,210)	8,357,451
営業利益又は営業損失(△)	789,293	△41,759	747,533	(351,438)	396,094

- (注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,211,543	1,211,543
II 連結売上高(千円)	—	8,357,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。